

四半期報告書

(第132期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

明治乳業株式会社

(E00332)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第132期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	明治乳業株式会社
【英訳名】	Meiji Dairies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 浅野 茂太郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03(3516)3683(直通)
【事務連絡者氏名】	管理部長 塩崎 浩一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3516)3683(直通)
【事務連絡者氏名】	管理部長 塩崎 浩一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第132期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第131期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	181,571	182,959	711,394
経常利益 (百万円)	5,396	6,481	13,923
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,779	3,078	5,933
純資産額 (百万円)	149,337	150,293	147,303
総資産額 (百万円)	411,185	404,415	393,169
1株当たり純資産額 (円)	447.51	450.33	441.39
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.46	9.37	18.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.8	36.6	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△531	3,585	16,991
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,936	△2,833	△23,882
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,395	△698	8,321
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,178	4,736	4,682
従業員数 (人)	7,417	7,378	7,205

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

平成21年4月1日付で明治製菓㈱と共同株式移転の方法により両社の完全親会社である明治ホールディングス㈱を設立し、その完全子会社となりました。明治ホールディングス㈱の状況は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又 は被所有割 合(%)	関係内容
(親会社) 明治ホールディングス ㈱ (注)	東京都中央区	30,000	菓子、牛乳、乳製品、薬品等 の製造、販売等を行う子会社等 の経営管理及びそれに付帯又は 関連する事業	100	事業会社の株式保有及び統括管理をし ております。 なお、役員の兼務等があります。

(注) 有価証券届出書を提出しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	7,378 [4,610]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	4,691 [1,729]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
食品事業	119,217	104.3
サービス・その他事業	11,702	111.0
合計	130,919	104.9

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。
2 サービス・その他事業は、飼料等であります。
3 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。
4 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別生産実績は、下記のとおりであります。

区分	単位	期間合計	前年同四半期比（%）
市乳	kl	282,088	105.9
粉乳	ton	7,478	93.7
練乳	ton	535	79.9
バター	ton	3,540	111.4
チーズ	ton	5,405	65.1
アイスクリーム	kl	22,096	117.2
飲料	kl	39,115	111.7
その他	百万円	5,505	112.3

(注) その他は、冷凍食品等であり、消費税等抜の販売価額により表示しております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況については、受注高が極めて少額であるため、記載を省略しております。

なお、提出会社については、現在受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
食品事業	156,064	102.8
サービス・その他事業	26,895	90.2
合計	182,959	100.8

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。
2 サービス・その他事業は、飼料等であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。
5 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別販売実績は、下記のとおりであります。

区分	単位	数量	金額（百万円）	金額前年同四半期比（%）
市乳	kl	292,935	75,797	107.0
粉乳	ton	6,679	8,736	115.2
練乳	ton	569	223	90.3
バター	ton	3,167	3,534	82.9
チーズ	ton	5,472	6,977	99.5
アイスクリーム	kl	32,169	11,513	103.5
飲料	kl	44,686	6,504	94.6
その他	—	—	14,279	103.0
合計	—	—	127,566	104.7

- (注) 1 その他は、冷凍食品、マーガリン類等であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年4月1日付で、当社の完全親会社である明治ホールディングス株式会社との間において、明治ホールディングス株式会社が当社の経営を管理・監督・指導するための契約を締結しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 業績の状況

区分	第131期 第1四半期 連結会計期間 (百万円)	第132期 第1四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
売上高	181,571	182,959	1,387	100.8
営業利益	5,122	6,349	1,226	123.9
経常利益	5,396	6,481	1,085	120.1
四半期純利益	2,779	3,078	298	110.7

売上高は、明治乳業において業務用バターやスポーツ飲料「ヴァーム」等が苦戦したものの、市乳においてヨーグルトを中心に新商品の投入や値ごろ感を創出したことなどが奏功し好調に推移、さらに市販用チーズ、マーガリン、粉乳等が好調だったことから、前年同四半期比0.8%増の182,959百万円となりました。

営業利益・経常利益・四半期純利益については、高付加価値商品の増売や原材料コスト減効果等により、営業利益が前年同四半期比23.9%増の6,349百万円、経常利益が前年同四半期比20.1%増の6,481百万円、四半期純利益が前年同四半期比10.7%増の3,078百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

区分	食品事業			サービス・その他事業			計		
	第131期 第1四半期 連結会計期間	第132期 第1四半期 連結会計期間	増減	第131期 第1四半期 連結会計期間	第132期 第1四半期 連結会計期間	増減	第131期 第1四半期 連結会計期間	第132期 第1四半期 連結会計期間	増減
売上高(百万円)	152,177	156,514	4,336	40,226	37,219	△3,006	192,403	193,734	1,330
営業利益(百万円)	4,423	5,414	991	673	908	234	5,096	6,322	1,226

(注) 売上高、営業利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

(1) 食品事業

当事業には、牛乳、乳製品、アイスクリーム他食品の製造・販売が含まれております。

売上高は、明治乳業において業務用バターやスポーツ飲料「ヴァーム」等が苦戦したものの、市乳においてヨーグルトを中心に新商品の投入や値ごろ感を創出したことなどが奏功し好調に推移、さらに市販用チーズ、マーガリン、粉乳等が好調だったことから、前年同四半期比2.8%増の156,514百万円となりました。営業利益は高付加価値商品の増売や原材料コスト減効果等により前年同四半期比22.4%増の5,414百万円となりました。

(2) サービス・その他事業

当事業には、物流事業、飼料事業、その他事業が含まれております。

売上高は、飼料事業の売上が前年同四半期実績を下回ったこと等により前年同四半期比7.5%減の37,219百万円となりました。営業利益は物流事業において燃料価格が下落したことに加え、飼料事業において原材料コストの減少があったこと等により前年同四半期比34.9%増の908百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

区分	第131期 第1四半期 連結会計期間 (百万円)	第132期 第1四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△531	3,585	4,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,936	△2,833	4,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,395	△698	△12,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,926	54	△3,872
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額	20	—	△20
現金及び現金同等物の期首残高	3,230	4,682	1,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,178	4,736	△2,442

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加等により、前年同四半期より4,117百万円増の3,585百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により、前年同四半期より4,103百万円増の2,833百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は752百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの減少等により、前年同四半期より12,093百万円減の698百万円の支出となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前年同四半期より2,442百万円減少し、4,736百万円となりました。

3. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4. 株式会社の支配に関する基本方針について

平成21年4月21日開催の取締役会において「株式の大規模買付行為に対する対応策（買収防衛策）」の廃止を決議しております。

5. 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、1,773百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

6. 当連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化の進行に加え、原油・輸入原材料価格の乱高下、米国発の経済危機などにより、景気に対する先行きの不透明感が増しており、また、個人消費についても、雇用不安、所得の伸び悩み、金融資産の目減りなどにより、将来不安が高まっていることから、大幅な改善を期待するのは難しい状況にあります。

乳業界におきましては、輸入原材料調達コストは一時期の暴騰からは沈静化しておりますが、今後の見通しは不透明であり、経営環境は激しく変化していくものと考えております。一方では、国内の飲用牛乳の消費は依然として低迷を続けており、牛乳や乳製品の消費拡大に向け更なる取り組み強化が必要になってくるものと認識しております。

こうした厳しい環境におきまして、当社グループでは「独自の技術力・商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループとなる。」という長期ビジョンの達成に向け、事業基盤の更なる強化を図っていく所存であります。

具体的には、明治ブランドの価値向上、「明治ブルガリアヨーグルトLB81」「明治プロビオヨーグルトLG21」をはじめとするヨーグルト・プロバイオ事業等の競争優位事業の徹底強化を推進していきます。

また、今後も消費拡大が期待されるチーズ事業や、高齢化の進展により需要が増加している流動食事業などの成長事業については、製造・販売一体となって積極的に拡販を推し進め、事業の拡大、発展を図ってまいります。

あわせて、経営環境の激変に耐え得る事業構造を確立すべく、販売効率や生産効率の向上、CO₂の削減等環境配慮を意識した取組みの推進による配送効率の向上、IT化の更なる推進による間接業務の効率化など、全体最適の観点から、グループ一体となってコスト改革を推進してまいります。

これらの施策に加えて、安全で確かな品質とサービスをお客様に提供する品質保証システム「明治クオリアス」の実践、企業経営の礎となるコンプライアンスへの取組み等を鋭意推進することにより、グループ一丸となり企業価値の更なる向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行可能株式総数は、800,000,000株とする。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	328,500,000	328,500,000	非上場	(注) 1, 2
計	328,500,000	328,500,000	—	—

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	328,500,000	—	33,646	—	31,977

(5)【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治ホールディングス株式会社	東京都中央区京橋2-4-16	328,500	100.0

(注) 当社は、平成21年4月1日付で明治製菓(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社である明治ホールディングス(株)を設立し、その完全子会社となりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 328,500,000	328,500,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	328,500,000	—	—
総株主の議決権	—	328,500,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,737	4,683
受取手形及び売掛金	88,555	80,834
商品及び製品	36,886	36,448
仕掛品	234	283
原材料及び貯蔵品	11,770	12,395
その他	17,542	14,436
貸倒引当金	△311	△288
流動資産合計	159,415	148,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,511	69,365
機械装置及び運搬具（純額）	64,024	65,471
土地	43,575	43,651
リース資産（純額）	1,136	778
建設仮勘定	1,253	968
その他（純額）	9,004	8,950
有形固定資産合計	※1 187,505	※1 189,185
無形固定資産	7,608	7,703
投資その他の資産		
投資有価証券	24,941	22,796
その他	25,261	25,017
貸倒引当金	△316	△326
投資その他の資産合計	49,887	47,487
固定資産合計	245,000	244,376
資産合計	404,415	393,169

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,098	65,225
短期借入金	40,737	15,191
1年内償還予定の社債	—	15,000
コマーシャル・ペーパー	28,000	36,000
未払法人税等	3,101	1,941
賞与引当金	4,165	—
リース債務	981	1,050
その他	45,200	47,548
流動負債合計	191,284	181,958
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	28,684	30,427
退職給付引当金	3,659	3,674
役員退職慰労引当金	384	633
リース債務	1,283	1,111
その他	※3 8,826	※3 8,060
固定負債合計	62,837	63,907
負債合計	254,122	245,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,646	33,646
資本剰余金	31,977	31,977
利益剰余金	80,403	78,648
自己株式	—	△34
株主資本合計	146,027	144,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,907	732
評価・換算差額等合計	1,907	732
少数株主持分	2,359	2,333
純資産合計	150,293	147,303
負債純資産合計	404,415	393,169

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	181,571	182,959
売上原価	131,658	131,608
売上総利益	49,913	51,350
販売費及び一般管理費	* 44,790	* 45,001
営業利益	5,122	6,349
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	286	251
持分法による投資利益	2	48
受取家賃	139	144
その他	210	161
営業外収益合計	647	613
営業外費用		
支払利息	277	301
その他	96	180
営業外費用合計	374	481
経常利益	5,396	6,481
特別利益		
固定資産売却益	216	142
その他	50	44
特別利益合計	266	186
特別損失		
固定資産処分損	268	426
たな卸資産廃棄損	355	—
その他	62	146
特別損失合計	686	573
税金等調整前四半期純利益	4,976	6,094
法人税等	2,168	2,981
少数株主利益	28	34
四半期純利益	2,779	3,078

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,976	6,094
減価償却費	4,789	4,957
負ののれん償却額	△6	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△759	△457
受取利息及び受取配当金	△295	△259
支払利息	277	301
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	4,165
固定資産売却損益 (△は益)	△216	△142
固定資産処分損益 (△は益)	268	335
有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
有価証券評価損益 (△は益)	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,925	△7,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,301	3,868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,157	228
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,182	△6,263
その他	224	497
小計	1,299	5,599
利息及び配当金の受取額	300	244
利息の支払額	△277	△368
法人税等の支払額	△1,853	△1,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	△531	3,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,682	△2,327
無形固定資産の取得による支出	△1,251	△495
有形及び無形固定資産の売却による収入	199	47
投資有価証券の取得による支出	△27	△101
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他	△174	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,936	△2,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140	25,126
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	9,000	△8,000
長期借入れによる収入	4,800	—
長期借入金の返済による支出	△932	△1,322
社債の償還による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△1,314	△1,313
少数株主への配当金の支払額	△9	△9
その他	△8	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,395	△698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,926	54
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	—
現金及び現金同等物の期首残高	3,230	4,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,178	※ 4,736

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等】

	当第1 四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、四半期連結決算期末在職従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員へ支払う賞与については、従来、確定債務である未払費用で整理しておりましたが、制度変更に伴い成績評定部分による加算部分のウエイトが増し、また不確定要素が増したことから、賞与引当金にて計上することにしております。</p> <p>なお、前第1 四半期連結会計期間末の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」のうち「未払賞与」は4,883百万円(前連結会計年度末6,790百万円)であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1 四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>連結子会社の一部においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>また、提出会社及び連結子会社の一部においては、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1 四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、259,536百万円 であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対 し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東乳物流サービス㈱</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仙台飼料㈱</td> <td style="text-align: right;">686 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱明治ビバリッジ</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">807百万円</td> </tr> </table> <p>※3 その他の固定負債に含まれる負ののれんは、36百万 円であります。</p> <p>4 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善 を目的として、取引金融機関7行との間で、コミット メントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末にお ける借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">35,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	東乳物流サービス㈱	65百万円	仙台飼料㈱	686 "	㈱明治ビバリッジ	55 "	計	807百万円	コミットメントラインの総額	35,000百万円	借入実行残高	15,000 "	差引額	20,000百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、257,510百万円 であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対 し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東乳物流サービス㈱</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仙台飼料㈱</td> <td style="text-align: right;">661 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱明治ビバリッジ</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789百万円</td> </tr> </table> <p>※3 その他の固定負債に含まれる負ののれんは、42百万 円であります。</p> <p>4 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善 を目的として、取引金融機関7行との間で、コミット メントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入未 実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	東乳物流サービス㈱	65百万円	仙台飼料㈱	661 "	㈱明治ビバリッジ	63 "	計	789百万円	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円
東乳物流サービス㈱	65百万円																												
仙台飼料㈱	686 "																												
㈱明治ビバリッジ	55 "																												
計	807百万円																												
コミットメントラインの総額	35,000百万円																												
借入実行残高	15,000 "																												
差引額	20,000百万円																												
東乳物流サービス㈱	65百万円																												
仙台飼料㈱	661 "																												
㈱明治ビバリッジ	63 "																												
計	789百万円																												
コミットメントラインの総額	20,000百万円																												
借入実行残高	—																												
差引額	20,000百万円																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">6,555百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">13,699 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">10,067 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">727 "</td> </tr> </table>	運賃保管料	6,555百万円	拡売費	13,699 "	労務費	10,067 "	退職給付費用	727 "	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">8,111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">14,051 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">9,712 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">949 "</td> </tr> </table>	運賃保管料	8,111百万円	拡売費	14,051 "	労務費	9,712 "	退職給付費用	949 "
運賃保管料	6,555百万円																
拡売費	13,699 "																
労務費	10,067 "																
退職給付費用	727 "																
運賃保管料	8,111百万円																
拡売費	14,051 "																
労務費	9,712 "																
退職給付費用	949 "																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,178百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,179百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1 "	現金及び現金同等物	7,178百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,737百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,736百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,737百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1 "	現金及び現金同等物	4,736百万円
現金及び預金勘定	7,179百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△1 "												
現金及び現金同等物	7,178百万円												
現金及び預金勘定	4,737百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△1 "												
現金及び現金同等物	4,736百万円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 328,500千株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,313	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(注) 平成21年8月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	768	2.34	(※)	平成21年8月28日	利益剰余金

※当社は明治ホールディングス株式会社を唯一の株主としているため、基準日は設けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	151,749	29,822	181,571	—	181,571
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	428	10,403	10,831	△10,831	—
計	152,177	40,226	192,403	△10,831	181,571
営業利益	4,423	673	5,096	26	5,122

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	156,064	26,895	182,959	—	182,959
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	449	10,324	10,774	△10,774	—
計	156,514	37,219	193,734	△10,774	182,959
営業利益	5,414	908	6,322	26	6,349

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品、その他食品
サービス・その他事業	飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース

3 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、食品事業で213百万円、サービス・その他事業で6百万円それぞれ減少しております。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(2)に記載のとおり、従来、提出会社の工場においては、主として定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、食品事業の減価償却費が596百万円減少、サービス・その他事業の減価償却費が9百万円減少し、営業利益は食品事業で596百万円、サービス・その他事業で9百万円それぞれ増加しております。

4 追加情報

前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に固定資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、主として機械装置の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、食品事業の減価償却費が253百万円減少、サービス・その他事業の減価償却費が8百万円減少し、営業利益は食品事業で253百万円、サービス・その他事業で8百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

前連結会計年度末から著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

前連結会計年度末から著しい変動がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	450.33円	1株当たり純資産額	441.39円

2. 1株当たり四半期純利益等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	8.46円	1株当たり四半期純利益	9.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	2,779	3,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,779	3,078
期中平均株式数(千株)	328,508	328,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

前連結会計年度末から著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成21年8月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………768百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円34銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年8月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

明治乳業株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗田 絃一 印

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更3.(2)に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から、既に定額法を採用している工場を除き、工場の有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

明治乳業株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗田 絃一 印

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

